

平成28年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府28-8(政策3-施策④))

政策名	経済財政政策の推進					
施策名	サービス業の生産性向上の推進					
施策の概要	サービス産業のうち生産性向上の潜在可能性が大きく、かつ、雇用等の社会的重要度が大きい分野について、生産性改善のためのモデル創出・標準化を通じた優良事例の横展開を図る。					
達成すべき目標	優良事例を創出し、そのノウハウの横展開を図り、サービス業の生産性改善を図る。					
施策の予算額・執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	-	-	-	-
		補正予算(b)	-	1,200	-	-
		繰越し等(c)	-	-	1,200	-
		合計(a+b+c)	0	1,200	1,200	-
執行額(百万円)	-	0	1,157	-		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	1 横展開のためのマニュアル・事例集の創出数	基準値	実績値					目標値	達成
		-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度	達成
		-	-	-	-	-	5	5以上	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	5以上	-	
	2 横展開のためのセミナー等に参加した事業者数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度	達成
-		-	-	-	-	5,340	2,000		
年度ごとの目標	-	-	-	-	-	2,000	-		

参考指標	モデル創出に取り組んだ事業者数	-	実績値					-	-
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			-	-	-	-	46		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) 測定指標1、2の結果がそれぞれ達成であったことから、上記判断とした。
	施策の分析	<p>【平成28年度に実施した具体的施策】 官民合同で設立されたサービス業の生産性向上協議会の枠組みを活用しつつ、小売業、飲食業、宿泊業、介護、道路貨物運送業の5分野において、46事業者に対して、モデル的にコンサルティングを実施し、生産性向上の具体的事例を創出した。これらの取組を通じて創出されたモデル事例を基に、5分野それぞれについて生産性向上に向けたノウハウをマニュアル・事例集としてまとめた。また、これらのマニュアル・事例集等を活用し、5分野計99回のセミナーを開催する等を通じて、ノウハウの横展開を図り、各分野の生産性向上に向けた取組を推進した。</p> <p>【測定指標の分析】 ○測定指標1については目標を達成した。 ・5分野それぞれにおいて製造業のノウハウを活用したコンサルティングによって、具体的な成果が生まれ、モデル事例を創出することができたことが1つ目の要因として考えられる。 ・それぞれの分野に共通するノウハウを抽出、整理するために必要十分な数のモデル事例を創出できたことが2つ目の要因として考えられる。</p> <p>○測定指標2については目標を達成した。 ・横展開のためのセミナーを実施する際に、例えば、北海道、東北といった地域ごとに開催することで、どの地域の事業者も参加することができるようにする等、事業者が集まりやすいように配慮したことが1つ目の要因として考えられる。 ・セミナー開催に当たりプレスリリースをする等、多くの事業者に情報提供できるように配慮したことが2つ目の要因として考えられる。</p>

	次期目標等への 反映の方向性	<p style="text-align: center;">【施策】 本施策は予定通り平成28年度で終了する。</p> <p style="text-align: center;">【測定指標】 -</p>
--	-------------------	--

学識経験を有する者の知 見の活用	-
---------------------	---

政策評価を行う過程にお いて使用した資料その他 の情報	-
-----------------------------------	---

担当部局名	政策統括官(経済 財政運営担当)	作成責任者名	参事官 河西康之	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	---------------------	--------	----------	----------	---------

平成28年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府28-9(政策3-施策⑤))

政策名	経済財政政策の推進					
施策名	民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む)					
施策の概要	公的負担の抑制を図りつつ、民間投資やビジネス機会の拡大を図るため、 ・公共施設等の整備等に当たりPPP/PFIの活用を優先的に検討する仕組みの構築 ・地域の産官学金が集まり具体的な案件形成を目指した取組を行う地域プラットフォームの形成の推進 など、多様なPPP/PFIの活用を積極的に推進する。					
達成すべき目標	多様なPPP/PFIの活用の一層の推進					
施策の予算額・執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の 状況 (百万 円)	当初予算(a)	100	140	169	163
		補正予算(b)	-2	-1	1392	
		繰越し等(c)	-	-	-1209	
		合計(a+b+c)	98	139	352	
執行額(百万円)	65	122	161			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	・経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定) ・未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) ・PPP/PFI推進アクションプラン(平成29年改定版)(平成29年6月9日PFI推進会議決定)					

測定指標	1. アクションプランを踏まえたPPP/PFI事業の事業規模 【AP※1改革項目関連:社会資本整備分野等⑤, ⑥】 【APのKPI】	基準値	実績値					目標値	達成
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	34年度	—
		1.3兆円		1.3兆円	2.4兆円 (累計値)	9.1兆円 (累計値)	集計中	21兆円 (累計値)	
		年度ごとの目標値			—	—	—		
	2. PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した各省庁及び人口20万人以上の地方公共団体※2の数 【AP改革項目関連:社会資本整備等分野⑤, ⑥】 【APのKPI】	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度	未達成
							67.5%	100%	
		年度ごとの目標					100%		
	3. 地域プラットフォームの形成数※3 【AP改革項目関連:社会資本整備等分野⑤, ⑥】 【APのKPI】	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	—
17					17	31 (累計値)	47		
年度ごとの目標					—	—			

※1AP: 経済・財政再生アクションプログラム(平成27年12月24日経済財政諮問会議決定)。APIにおけるKPI(指標)は、PPP/PFIの推進に関する施策の達成状況を表すものになっており、APのKPIと同じ指標を測定指標として設定している。

※2人口20万人以上の地方公共団体数: 181団体(平成29年6月現在)

※3地域プラットフォーム: 地域の企業、金融機関、地方自治体等が集まり、PPP/PFI事業のノウハウ習得や案件形成能力の向上を図り、官民対話を通じて具体的な案件形成を目指す取組。

参考指標	PFI 事業件数 (累計値)	実績値						
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
		414	446	489	527	609		
	PFI 事業費 (累計値)	実績値						
24年度		25年度	26年度	27年度	28年度			
		4.2兆円	4.3兆円	4.5兆円	4.9兆円	5.5兆円		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 「PPP/PFI推進アクションプラン」(平成28年5月18日PFI推進会議決定)に基づく施策を着実に推進した結果、測定指標1、3について目標達成に向けて堅調に推移しており、かつ、参考指標である「PFI事業件数」及び「PFI事業費」についても着実に拡大している。なお測定指標2については、平成29年度に構築予定となる省庁及び団体がある。以上のことから、上記判断とした。
	施策の分析	【平成28年度に実施した具体的施策】 平成27年度実施施策に係る政策評価書において、新たに「PPP/PFI推進アクションプラン」に掲げる事業規模目標や具体的施策を積極的に推進していくこととしたことを踏まえ、平成28年度の事前分析表に記載の達成手段である「民間資金等活用事業調査等に必要な経費」を用い、地域の案件形成につながる取組を実施した。 具体的には、地方公共団体における優先的検討について規程の策定を含めた運営の初期段階の支援(5件)、コンセッション方式による事業実施を検討している地方公共団体に対し、法律、会計、税務、金融等の高度な専門的知識を有する専門家を派遣し、情報提供、助言等の支援(1件)、地域プラットフォームの取組を通じてPPP/PFI事業の形成を目指す地域を対象に、プラットフォームの設置・運営からその後の継続的な運営体制の構築までの支援(5件)を実施した。 また、平成28年度第2次補正予算において、上下水道コンセッション事業の推進に資する支援措置として、地方公共団体に対し、コンセッション事業等導入に係る検討に要する調査委託費の全額助成(38件)を実施した。 【測定指標の分析】 ○測定指標1については、目標達成に向けて堅調に推移している。 ○測定指標2については、優先的検討規定の確実な策定に向けて、規程の策定を改めて要請するとともに、規程の実効ある運用に向けて「運用の手引き」を作成し、全国説明会を本年2月に実施したが目標に届かなかった。平成28年度末までに策定できなかった理由として、地方公共団体からは「庁内の関係部局間の調整に時間を要している」、「規程の策定にあわせPFI実施方針等を策定することとしており時間を要している」、「首長が変わり一度手続きがストップした」等の回答があった。 ○測定指標3については、目標達成に向けて堅調に推移している。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 上記の進捗状況等を踏まえた施策のフォローアップを実施し、「PPP/PFI推進アクションプラン」に掲げる事業規模目標や具体的施策を引き続き推進していく。 【測定指標】 ○測定指標1については、引き続き目標達成に努めることとする。 ○測定指標2については、引き続き目標達成に努めることとする。 ・国及び全ての人口20万人以上の地方公共団体において、速やかに優先的検討規程の策定が完了するよう、未策定団体を訪問し、策定に係る助言や、優先的検討を行う庁内体制の構築について優良事例の横展開を行うこと等により、策定における課題の解消に向けた支援を実施する。 ○測定指標3については、引き続き目標達成に努めることとする。 ・平成29年度は複数の地方公共団体等で構成される広域的な地域プラットフォームの形成・運営を重点的に支援する。また、地域が主体的に地域プラットフォームを形成し、効果的な運営を行うことに資する運用マニュアルの周知を図り、運用マニュアルを活用したプラットフォーム形成を働きかける。

学識経験を有する者の知見の活用	学識経験者からなるPFI推進委員会及びその下に設置した各部会においてPPP/PFI推進のための施策を議論した。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	・経済・財政再生アクション・プログラム ・PPP/PFI推進アクションプラン
---------------------------	---

担当部局名	政策統括官(経済社会システム担当)	作成責任者名	参事官 坂本 慶介	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-------------------	--------	-----------	----------	---------

平成28年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府28-10(政策3-施策⑥))

政策名	経済財政政策の推進					
施策名	市民活動の促進					
施策の概要	1. 多様な主体による市民活動の促進を図るため、特定非営利活動促進法及び寄付税制の周知・運用、情報発信等を行う。 2. 地域の課題解決や活性化の重要な担い手であるNPO法人等の育成や組織基盤強化等のため、必要な知識やスキルについての調査及び支援を実施する。 3. 「NPO等の『絆力(きずなりよく)』を活かした復興・被災者支援事業」の推進に関する方策の検討や実施状況の分析、検証等を実施する。					
達成すべき目標	1. 多様な主体の参画と、市民活動の担い手の一つである特定非営利活動法人の活動を促す。 2. 人材育成や組織基盤強化に取り組み、NPO等による地域課題の解決能力の向上を図る。 3. NPO等が主体となった被災3県における復興に向けた取組や被災者支援を効果的・効率的に推進する。					
施策の予算額・執行額等	区分		26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	130	131	125	92
		補正予算(b)	-	-	50	
		繰越し等(c)	-	-	-	
		合計(a+b+c)	130	131	175	
執行額(百万円)		113	97	93		
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策－成長と分配の好循環の形成に向けて－」(平成27年11月26日 一億総活躍国民会議)(抄) ・公的サービスだけでは対応できない高齢者の見守りなど多様な生活課題を、住民参画の下に広く地域の中で受け止める共助の取り組みを進めることが期待される ・高齢者が安心して働き続けられる環境を整備するため、高齢者が働きやすい環境をつくる企業、NPOや起業を支援する。 経済財政運営と改革の基本方針2017(抄)(平成29年6月9日閣議決定) 第2章 5. (3)共助社会・共生社会づくりに向けた取組 成果志向の事業遂行を促進する社会的成果(インパクト)評価の推進や民間資金の活用により、社会的課題解決の取組に民間の人材や資金を呼び込むとともに、寄附文化醸成に向けた取組の推進やNPOの活動などを通じ、活力あふれる共助社会づくりを推進する。					

測定指標	1. 認定(特例認定を含む)特定非営利活動法人の認定数	基準値	実績値					目標値	達成
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度	
		398法人		398法人	680法人	893法人	1,010法人	対前年度比増	達成
	年度ごとの目標値				対前年度比増	対前年度比増	対前年度比増		
測定指標	2. 内閣府NPOホームページのアクセス数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度	
		1,510,532			1,510,532	1,415,853	1,571,920	対前年度比増	達成
	年度ごとの目標					対前年度比増	対前年度比増		
測定指標	3. 参加団体のうち課題解決能力の向上が見られた団体数	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度		
					5/5団体	3/3団体	3/3団体		達成
	年度ごとの目標				全ての参加団体	全ての参加団体			
測定指標	4. NPO等が主体となった被災3県における復興に向けた取組の支援及び被災者支援の効果的・効率的な推進	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度		
							復興・被災者支援事業に取り組んでいるNPO等の課題解決に向けた取組方策等について分析・検証の実施及びその結果の普及	達成	
	年度ごとの目標					目標の達成			

	<p>目標達成度合いの測定結果</p>	<p>(各行政機関共通区分) 目標達成</p> <hr/> <p>(判断根拠) 測定指標1、2、3、4、共に目標を達成したことから、上記判断とした。</p>
<p>評価結果</p>	<p>施策の分析</p>	<p>【平成28年度に実施した具体的施策】 多様な市民活動の促進を図るために、制度等の周知・運用、NPO等に関する情報提供や活動支援等を実施した。 具体的には、平成28年6月に成立した「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」の平成29年4月1日の円滑な施行に向け、周知等に努めた。特定非営利活動促進法及び寄附税制について、内閣府NPOホームページへ掲載するなど、周知・運用を行った。特に、ホームページは、NPO活動の情報を一元的に入手でき、法律に関するQ&AやNPO基礎情報等の充実を図っており、NPO法人等からの問い合わせが多数あることから、周知に多大な役割を果たしたと思われる。認定・特例認定特定非営利活動法人の認定数は平成28年に100法人以上増え、1,000法人を超えた。 ホームページのアクセス数については、国民が検索しやすいサイトとなるようリニューアルしたことから、順調に伸びた。「市民活動の担い手の運営力強化」の施策内容を踏まえて実施した「社会的インパクト評価実践による人材育成・組織運営力強化調査」においては、参加3団体に対して社会的インパクト評価(※)のプロセスに寄り添って支援する「伴走型支援」を実施したことで、インパクトの見える化、各団体の学び・業務の改善、評価実践上の課題が特定できるなど、全3団体の能力の向上が見られた。復興・被災者支援の取り組みを効果的・効率的に推進する必要があるため、被災地において個人寄附の減少等により厳しい状況にあるNPO等の活動を支援する必要があるが、NPO等が寄附金等の活動資金を獲得できるようになるためには、NPO等自身の取組を企業など対外的に説明し、取組に対する理解・共感を得ることが必要であり、その理解の醸成を図るための説明のツールとして団体自身の取組に対する評価が求められている。そのため、復興・被災者支援を行うNPO等自身の取組に対する評価を行うために必要な説明ツール(評価ツール)の作成に向けた調査を行い、報告書を作成し、公表した。 (※)社会的インパクト評価とは、団体の活動によって生み出された社会的な価値を定量的・定性的に把握し評価すること。</p> <p>【測定指標の分析】 ○測定指標1については、目標を達成した。 ・内閣府NPOホームページへ掲載するなど特定非営利活動促進法及び寄附税制の周知・運用、情報発信等を行った結果である。 ○測定指標2については、目標を達成した。 ・内閣府NPO施策ポータルサイトを、所轄庁(都道府県市)が画面にて登録可能な機能、過年度情報のコピー機能、検索項目の変更・追加、フリーワード検索の精度向上等を盛り込んで、改修を行い、利用者が使いやすくなった結果である。 ・内閣府NPO法人ポータルサイトも国民が検索しやすいサイトとなるようシステム改修をし、本番環境に実装した結果である。 ○測定指標3については、目標を達成した。 ・内閣府NPO施策ポータルサイトを、所轄庁(都道府県市)が画面にて登録可能な機能、過年度情報のコピー機能、検索項目の変更・追加、フリーワード検索の精度向上等を盛り込んで、改修を行い、利用者が使いやすくなった結果である。 ・内閣府NPO法人ポータルサイトも国民が検索しやすいサイトとなるようシステム改修をし、本番環境に実装した結果である。 ○測定指標4については、目標を達成した。 ・作成した調査報告書が公表されるとともに、各県の行政担当者やNPO等の手に渡り活用されることで、被災3県等における復興に向けた取組や被災者支援を効果的・効率的に推進することに寄与したと考えられる。</p>
	<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p>【施策】 引き続き来年度以降も本施策を継続する。</p> <p>多様な主体による市民活動の促進を図るため、特定非営利活動促進法及び寄附税制の周知・運用、情報発信等を行うとともに、地域の課題解決や活性化の重要な担い手であるNPO等の育成や組織基盤強化等のため、必要な知識やスキルについての調査及び支援を実施する。</p> <p>【測定指標】 ○測定指標1については、引き続き目標達成に努めることとする。 ・これまで順調に認定数が増加してきたところ、引き続き、内閣府NPOホームページへ掲載するなど特定非営利活動促進法及び寄附税制の周知・運用を行い、認定数の増加に向け努めてまいりたい。 ○測定指標2については、引き続き目標達成に努めることとする。 ・これまで順調にアクセス数は増加してきたところ、引き続き、NPOホームページを通して、情報の提供に努めてまいりたい。 ○測定指標3については、次年度以降、「市民活動の促進」の施策において、「市民活動の担い手の運営力強化」等の事業を行わないことから、平成29年度からは測定指標から除くこととする。 ○測定指標4については引き続き目標達成に努めることとする。 ・今後も引き続き調査事業を進め、NPO等が主体となった被災3県における復興に向けた取組の支援及び被災者支援を効果的・効率的に推進してまいりたい。</p>
<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>○ホームページアクセス件数: ページレビュー・カウント方式を用いて測定。 ○認定特定非営利活動法人数: 内閣府NPOホームページ (https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/nintei-houjin) ○社会的インパクト評価の実践による人材育成・組織運営力強化調査: 内閣府NPOホームページ (https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/sonota-chousa/social-impact-chousa-h28) ○東日本大震災の被災地におけるNPO等による復興・被災者支援の推進に関する調査(平成28年度) (http://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/kizunaryoku/chosa.html)</p>
---------------------------	---

担当部局名	政策統括官(経済社会システム担当)	作成責任者名	参事官(社会基盤担当) 笹原 顕雄 参事官(共助社会づくり推進担当) 岡本直樹	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-------------------	--------	---	----------	---------

平成28年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府28-11(政策3-施策⑨))

政策名	経済財政政策の推進					
施策名	「絆力(きずなりよく)」を活かした被災者支援の推進					
施策の概要	被災地等において、復興・被災者支援を図っていくため、特定非営利活動法人等(以下、「NPO法人等」という。)が、被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等を結びつける「絆力(きずなりよく)」を活かして復興・被災者支援を行う取組や、復興・被災者支援を行うNPO法人等の絆力を強化するための取組を支援。					
達成すべき目標	NPO等による行政では手の行き届きにくいきめ細かな復興・被災者支援を継続して実施。					
施策の予算額・執行額等	区分		26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)			203	203
		補正予算(b)				
		繰越し等(c)				
		合計(a+b+c)	0	0	203	
執行額(百万円)				185		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定) 「引き続き、多様な地域・個人からのニーズにきめ細かく対応しつつ、切れ目のない被災者支援を行う」					

測定指標	1. 本施策により実施したNPO法人等が主体となった復興・被災者支援に参画した団体数	基準値	実績値					目標値	達成
		28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度	達成
		—					102団体	100団体	
	年度ごとの目標値						100団体		
	2. 本施策の受益者へのアンケートにおいて、本施策で支援した取り組みについて有益であった旨の評価をした受益者の割合	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度	達成
—						80.3%	70%		
年度ごとの目標						70%			

参考指標	本施策により実施したNPO法人等が主体となった復興・被災者支援の取組件数	実績値						
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
						56		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) 測定指標1、2共に目標を達成したことから、上記判断とした。
	施策の分析	<p>【平成28年度に実施した具体的施策】</p> <p>被災地では、仮設住宅から災害復興住宅への移転や、仮設住宅の集約が進む中、地域コミュニティ再建等が喫緊の課題となっており、地域や復興段階等により変化する被災者のニーズに対応した復興・被災者支援を図ることが重要な課題となっている。</p> <p>このような状況の中、被災地等の復興・被災者支援を図っていくため、NPO等が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等を結びつける「絆力」を活かして行う復興・被災者支援の取組として、被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組や、コミュニティ形成等の復興に向けた取組等を行った。</p> <p>その結果、平成28年度においては、本施策により実施したNPO法人等が主体となった復興・被災者支援に約100団体が参加し、これらの支援の受益者へのアンケート結果においても、約8割の者が本施策で支援した取り組みについて有益であった旨の評価をしたことなどの達成成果が認められることから、当該事業は復興・被災者支援の推進に寄与したものと考えられる。</p> <p>【測定指標の分析】</p> <p>○測定指標1については目標を達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各県のHP等で周知が十分なされたことが主な要因として考えられる。 <p>○測定指標2については目標を達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部有識者等で構成した審査委員会の選定に基づき助成対象取組を採択したことで、被災者のニーズに即した取組が実施され被災者の支援に役立ったことが主な要因として考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	<p>【施策】</p> <p>引き続き来年度も本施策を継続する。</p> <p>【測定指標】</p> <p>○測定指標1、2ともに引き続き目標達成に努めることとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで順調に施策が進展してきたところ、引き続き施策を着実に進展させてまいりたい。

学識経験を有する者の知見の活用	各県において、外部有識者等で構成した審査委員会等※を開催し、公募事業の選定、進捗状況の把握、事業の評価、助言等を行った。(※ 岩手県:岩手県NPO等復興支援事業審査委員会、宮城県:宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業審査委員会、福島県:ふるさと・きずな維持・再生支援事業運営委員会)
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	—
---------------------------	---

担当部局名	政策統括官(経済社会システム担当)	作成責任者名	参事官(社会基盤担当) 笹原 顕雄	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-------------------	--------	----------------------	----------	---------